

地（知）の拠点整備事業（平成 26 年度採択）
『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる人材育成
平成 26 年度「外部評価委員会」（11 月）議事録

日時：平成 26 年 11 月 15 日(土) 11:10~13:20

会場：皇學館大学 記念講堂本部 大会議室

（出席者）9 名

【外部評価委員】

丸山 仁 先生（岩手大学副学長／同大学COC実施責任者）

岩崎 恭典 先生（四日市大学副学長／同大学COC実施責任者）

益川 浩一 先生（岐阜大学大学院教育学研究科准教授／同大学地域協学センター副センター長）

【自己点検・評価委員】

齋藤 平（COC実施副本部長／自己点検・評価副委員長／皇學館大学教育開発センター長／文学部教授）

辻 浩利（伊勢市情報戦略局企画調整課長）

筒井 琢磨（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

笠原 正嗣（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

木村 成吾（皇學館大学企画部長）

橋本 久（皇學館大学企画部地域連携推進室課長）

*自己点検・評価委員長 清水潔（COC実施本部長／皇學館大学長）は公務海外出張のため欠席

*濱口 博也（鳥羽市企画財政課副参事）、下村 卓也（志摩市企画部企画政策課長）、林 裕紀（玉城町総務課長）、中井 宏明（度会町政策調整室長）、生駒 典郎（大紀町企画調整課長）、小山 浩之（南伊勢町行政経営課長）、中谷 英樹（明和町防災企画課長）の 7 氏は公務のため欠席

*板井 正斉（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部准教授）は公務のため欠席

以上全て委任状有

司会：皇學館大学企画部長 木村 成吾

開会（11:10）

1. 事業推進責任者ご挨拶

皇學館大学教授 齋藤 平

本日は、本学の地（知）の拠点整備事業の外部評価委員会のため、岩手大学の丸山先生、四日市大学の岩崎先生、岐阜大学の益川先生に遠路を、また、わざわざこの伊勢の地までお運びいただき、ありがとうございます。本来ですと、学長がこの席で御挨拶申し上げ、また、評価を受ける代表者として臨むべきところ、公務で英国へ出張中のため、失礼申し上げます。

さて、本学では、申請以前から総務省の定住自立圏構想について、伊勢市を中心市とする伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンに係る取組に関わらせていただくなど、圏域唯一の大学として地域連携について推進してきたところです。7月の採択、9月の交付内定を受けてこれまでに本部会議、運営会議

等を開き、計画を進めておりますが、本日は、そのことについて外部評価委員の先生方に評価いただいた上、御指導、御助言をたまわり、真摯に受け止めてより良い取組にしていきたいと考えております。どうぞ、忌憚りの無い御意見をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

簡単ではございますが、冒頭の御挨拶といたします。

2. 外部評価委員ご挨拶

丸山 仁 先生

岩手大学教育学生担当の理事・副学長をしております。学内のCOC推進委員長ということで、こちらに呼ばれたものと認識しております。岩手大学の場合は総合大学ではありますが、どうしても農工中心で、貴学が文系の大学でどのようにCOC事業を展開なさるのか非常に興味のあるところです。逆に勉強させていただくつもりで出席させていただきました。よろしくお願い致します。

益川 浩一 先生

岐阜大学地域協学センターの副センター長を務めさせていただいております。この地域協学センターが岐阜大学におけるCOC事業の実施支援機関ということになっておりまして、そのセンターの副センター長そして研究部門のプロジェクト部門長として関わっているということです。以前、三重県庁で行政職員として6年ほど務めた経験もありますし、加えて、現在、岐阜大学と岐阜県庁の人事交流の一環として、県庁の非常勤特別職、生涯学習・社会教育政策監も務めております。

岐阜大学は一年前にCOC事業に採択され、進めておりますが、今回の皇學館大学さんの取組みを勉強させていただくつもりで私も参りましたのでどうぞよろしくお願い致します。

岩崎 恭典 先生

今年、COC事業採択を受け、今、苦勞しています。補助金の使い方もそうでありますし、非常に短い間に評価を受け、そして来年三月までには報告書もあげなければならない状況の中で、何が今、出来るだろうかということではありますが、同じ県内でCOC事業に取り組んでいる大学として、実施責任者をさせていただいておりますので、その立場で参ってはおりますが、丸山先生、益川先生と同様に勉強させていただきたいと思っています。よろしくお願い致します。

3. 平成26年度（平成26年10月～平成27年3月）事業計画及び現在までの進捗状況についての説明

皇學館大学教授 齋藤 平

〔配布資料確認〕＊資料①をもとに説明

平成26年10月から平成27年3月までの事業計画及び現在までの事業進捗状況について説明申し上げます。

〔取組みの概要〕

本学は入学する学生の7割が県内出身者、又就職もほぼ同じ割合で県内に就職するということが、まさに地域の大学です。この学生たちに主体的に将来この地域を担ってもらうことを目指しています。又、申請の上での要件でもありましたが、全学生に必ず地域に関する科目を一科目は履修させることという要件がございまして、この点については、現在1年次に全学必修の「伊勢学」という科目を開講しておりますので、これを改善して圏域の資源や課題を学ぶ全学必修「伊勢志摩共生学」（2単位）

に拡充してまいります。さらに「地域課題学修支援室」を整備し、圏域をフィールドにした実習科目（1単位）の新設実施、および、各学科専門科目と圏域の課題解決学修の総合化を図る「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」を開設するというにしています。

プロジェクト研究が最終的に学びのまとめとなっていくわけですが、現在各学部学科において専門演習Ⅰ（3年生）、Ⅱ（4年生）、Ⅱの方は特に卒業論文の執筆にあたっての指導ということを行っています。ここに地域課題と自分が学んでいる専門の内容とを関係付けて、卒業論文・研究を仕上げていくという形で取組をさせたいということです。その場合にプロジェクト研究Ⅰ、Ⅱか専門演習かどちらかを選べるようにし、選択必修としてこのほど全学部全学科の教育課程に位置づけたところです。これは自分が学んでいることを地域の課題に対してどのように役立てて行くことができるのかを学生には考えさせるわけですが、学生の教育はもとより、それを指導する教員の意識も変えていきたいと目指しているものです。

〔地域志向研究費等について〕

本学の場合、地域志向研究費については補助事業を申請しておりません。本学の現状の教員の専門領域が人文学中心であること、また学内公募にあたって非常に厳しい要件があつて、本学では特別に本補事業による研究費の手当を必要とする研究の応募数が十分に見込めないということがありまして、本学では地域志向研究を学内の自己資金で取り組むということに致しております。具体的には、自己資金を使って、圏域内の必要なデータを集め、分析する、また自治体職員はじめ圏域内で活躍する人たちを集めた研究会を開く、というようなことを計画しています。従って本事業における取り組みの中心は学部学生教育になります。文科系の私立大学として地方に存在する大学は本学を初め、たくさんあるわけですが、それら大学のモデルとなるような、実践事例となることを目指したいと考えています。

〔社会貢献について〕

「地域連携推進室」がこの事業が始まる前から設置されておりまして、ここでは活発に地域連携の活動が行われています。伊勢市、明和町とはかねてから包括協定を結び、その包括協定の中で取組みを行ってきたところです。本事業においては自治体・産業界等との連携協定に基づく社会貢献事業を一体的に管理及び推進して一層の充実を図っていきたいと考えているところです。

「伊勢志摩共生学実習 1～4」で、地域インターンシップが計画されておりますので、この点でも連携が推進されることが期待されています。

今回の外部評価委員会では、資料①でお示した本年度事業計画について外部評価委員の先生方よりご意見をお願い申し上げます。本来であれば9月26日の交付内定後速やかに外部評価委員会を開催させていただき、事業計画についてご意見を頂戴した上で事業に着手いたすべきところですが、事業計画説明のための外部評価委員会の開催が本日になりましたことをお詫び申し上げたいと思います。

従いまして現時点で既に着手進行しております事業につきましては3月に開催させていただきます。外部評価委員会での報告と重複することになりますが、併せてその進捗状況も説明させていただきます。

資料①のP.3からP.5にかけて本年度の事業計画及び現時点での進捗状況をお示し致しております。

す。

本事業を推進するにあたっての組織は、学内組織として学長を本部長とする「COC 実施本部会議」を設け、その他に本事業のための連携自治体との企画・調整・運用を担う「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」を設けております。

両会議の規程は資料③-1 及び③-2 として添付。自己点検・評価及び外部評価項目については、資料④、自己点検・評価及び外部評価体制については資料⑤を添付。

・第1回運営会議（6/25）について

補助事業採択後、当初8月末の交付内定見込みで事業計画を立案しておりましたので、9月4日に1回目の先行事例視察を実施しました（滋賀県立大学）。交付内定が9月26日になりましたので、結果、この先行事例視察は補助事業の対象外となりました。

・第2回運営会議（9/5）について

「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムのうち、科目Ⅰ、Ⅱについては地域連携自治体の協力を得て科目を構成するという計画ですので、具体的にどのような科目設定ができるのか話し合いを開始いたしました。また本学が地域の金融機関のシンクタンクである三重銀総研及び三重銀行と連携協定を結んでおり、その協定に基づく科目を本年度既に開講しています。そのような関係から「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムの科目Ⅲ・Ⅳにつきまして、担当を三重銀総研に委託する計画であるところから、三重銀総研の「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」メンバーとしての参画についてお諮りしたものです。

CLLについて

本学の所在地である伊勢市を除く2市5町における地域活動の拠点となる施設を自治体から設定いただいて、これを活用していくという計画です。この施設は常設ではなく、学生達が地域で活動する日時にあわせて使わせていただくと言うことですので、統廃合になって使われていない学校の1教室であるとか、公民館の一室などを想定しています。これを設定するということを協議し了承を得ました

教育プログラムを開発してゆくにあたり10月実施予定であった圏域視察は実施が遅れています。圏域視察はこの運営会議メンバー全員参加で実施する予定でしたが、運営会議メンバーの自治体課長職の方々は役所の中でも中心的な役割を担っている方々のため、全員参加で実施ということは日程調整上困難ということになり、実施方法及び時期について再検討中です。

その後運営会議を9/25、10/23、11/6と現在まで5回実施。議題内容は特に科目Ⅰ・Ⅱの内容について検討を進めてまいりました。

9月26日に補助金交付内定が出ましたので、ここから補助事業の部分（緑色）になりますが（10月）

- ・「地域課題学修支援室」開設、事務補助員採用。従前設けられておりました「地域連携推進室」に事務補助員採用。

- ・先行事例視察（岩手大学先行事例視察）

地域で定住して活躍する人材を育成するというのが本学の取組みと共通性があるということでお話を伺ってきたところです。

特に、岩手学の取組みや研究の分野で沿岸地域からの職員を研究員として受け入れ、課題について研究を進めておられる取組みは非常に参考となりました。

(11月)

- ・自己点検・評価および外部評価委員会本日開催

以降今後の予定ですが、

- ・運営会議を3月12日までに計10回開催予定。月2回のペースで開催、18時～19時半の会議ですので自治体の方々には非常にご負担お掛けしていますが、この討議の中で様々なプランやアイデアが出てきておりますので、積極的なご協力に感謝しております。
- ・今後の他大学先行事例視察について p.4 をもとに説明（島根大学、長崎県立大学）
- ・圏域内 CLL 候補地視察
- ・教育課程システムの変更を12月中に実施。4年間の教育課程のシステム変更を今回行う。予算は50万×6学科=300万円としています。
- ・本事業専用HPを12月中に開設。学修プラットフォーム機能の構築も計画。

事業計画の説明は以上です。

資料① p.4 「COC実施本部会議」について説明

事業計画について補足説明

- ・来年度から COC のための教員採用について現在選考中
フルタイム教員2名と週2日勤務の教員1名
6次産業化担当：特命任期付き教授又は准教授、
専門科目と本事業による開発科目とのコーディネーター担当：特命任期付き教授又は准教授
CLL 担当：週2日勤務特命准教授又は助教

以上です。

資料⑦『伊勢志摩定住圏共生ビジョン』について伊勢市情報戦略局企画調整課長 辻委員より以下の通り概要説明がなされた。

本共生ビジョンの連携市町は伊勢志摩定住自立圏形成協定を結んでいる市町。

平成25年2月25日伊勢市中心市宣言／平成25年7月18日協定締結

推進体制：首長による「総会」、各市町企画担当課長による「幹事会」、実務レベルでの「部会」の3層構造に加えて外部からの意見聴取を行う「ビジョン懇談会」（齋藤教授委員長 伊勢市10名、関係市町各1名）

日本創成会議での消滅可能性都市に伊勢市も含まれております。以前に比べ賑わってはいますが、定住人口は年々減少しております（圏域の人口減少について資料⑦ p.8 をもとに説明）。

この圏域は古くからつながりがあります。内宮、外宮、別宮、撰社、末社・・・125社を総称して神

宮というわけなのですが、圏域内に文化的結びつきが古くからあり、連携をとりやすいところです。三重県南部地域にあたり、不便そうなところもあるのですが、風光明媚で古くから「美し国」と呼ばれておりまして、自然や農産物、海産物が豊富なところです（資料⑦ p.9～16 をもとに説明）。

圏域の課題について（私見も含めて）

- ・観光客を呼ぶにしても、おもてなしする海産物を揃えにくい状況（1次産業就業者の減少・高齢化など）
- ・1次産業を活用していくということで、6次産業化というのもひとつの方向性かと思われる
- ・神宮のある伊勢市は、誘客施策は功を奏しているが、産業振興にいかにつなげていくかが大きな課題
- ・伊勢、鳥羽、志摩市は3次産業就業者が多いが、6次産業化など1次・2次・3次産業の融合、連携が課題

これから定住自立圏共生ビジョンは段々バージョンアップをしていくという位置づけで、平成26年～平成30年の期間で取組を進めていく考えです。これからの取組というのが正直なところです。始めは現行の連携している取組から開始したというのが正直なところ。いかに構想に沿った取組ができるかが今後の課題。

外部評価委員会に先立って行われた自己点検・評価委員会での意見について、齋藤教授より以下の通り報告がなされた。

自己点検・評価委員会では次のような意見が提示された。

1. 試行錯誤しながら体系的にまとめていく必要がある。
2. 従来、地域連携では教員と自治体という個別の個人的なつながりによるものもあったが、そこに組織的に学生の参画がされるという点が重要である。
3. 圏域全体を視野に入れたことがよい。
4. 運営会議等で少し時間がかかっているものは生みの苦しみであり、丁寧に進めていけばよい。
5. これまで個別の取組では成果が活用されてこなかったものが本事業を推進することで組織的・体系的に完成させていくことができる。これまでの取組が実を結ぶことになるのではないかと。
6. 新規採用の教員との用務分担及び連携が未調整であるので、この点早く調整する必要がある。
7. 地域資源に対する観点の差が取組に時間がかかっている理由ではないか。
8. 文系大学が地(知)の拠点として正規の教育上、何ができるかを考えた点で独創的な取組である。
9. COC の取組に対する県内全体での、社会からの期待が大きい。それに応えていくためには科目内容の充実が必要。

司会者

平成27年度以降は評価項目2～8についても評価していただくこととなりますが、本日及び3月の外部評価会議では、平成26年度の事業計画、進捗状況、経費執行（評価項目1, 9）が中心となります。

それでは、外部評価委員の先生方から計画内容に関する率直なご感想、忌憚ないご意見を頂戴いたしたいと思っております。

4. 外部評価委員からの質疑と応答 *○印箇所…外部評価委員のご発言

○二点あります。一つは提携している自治体との関係に関してです。『伊勢志摩定住自立圏共生ビジョ

ン』という基礎があって、それを踏まえてということなので非常にしっかりした計画だと思ったことと、率直にびっくりしたのは運営会議が頻繁に開かれている点です。もちろん岩手大学でも岩手県と盛岡市を直接の提携自治体としていて、さらに震災復興という大きな課題があるので沿岸地域の自治体とも連携しており、組織ベースで協議会なども設定していますが、県知事や市長を呼ばないといけないということもあってなかなか頻繁には開けていません。一方で、先ほどお話にもあったように大学側が持っているいろいろな研究のシーズと地域のニーズをどう結び付けるかという点に関しては、自治体職員やOBを共同研究員としてお迎えして繋ぐという形で、実務ベースでは密に連携していますが、組織ベースで密に連携することが難しいなと感じています。今回お聞きした範囲でも頻繁に突っ込んだ、実質的な協議が行われている様に推測されますので、その辺がすばらしいと思います。

それと関連して CLL についてですが、岩手大学の場合もともと震災復興とのからみで釜石にサテライトがあって、さらにいくつか沿岸地域にもエクステンションセンターがあって、それらをベースにしているわけですが、こちらでは新たに7箇所設定していこうということでした。そこでお聞きしたいのは、具体的にはこれからなのでしょうけれども、常にスタッフが常駐しているわけではない、しかし新たな教員3名のうち1人がCLL担当というご説明ですけれども、休眠状態の施設を活用されるということでスペースだけということでもないと思うので、常設の組織との中間というようなイメージになるのでしょうか。具体的なイメージがわからないのでお聞きしたい。

もう一点。共生ビジョンとの関係でもあるのだと思うのですが、今、どこでも人口減対策で交流人口、定住人口の維持・拡大が言われており、まず交流人口を増やして地域のことを知っていただいて、出来れば定住に結び付けたいというような構想を持つ自治体が岩手県内でも多いように思います。その点、ここは交流人口については、既にいっぱい来てくれていて、もちろんさらに魅力的なものにしていくということがあるのでしょうけれども、単純に考えますと、どんどん観光客の方に入ってきて、観光業を振興すれば、雇用につながる、定住につながると考えがちなのですが、どうもお話を聞くとそういう単純は話ではなさそうです。6次産業化を通じて1次産業の活性化であるとか、もっと多様なところでの産業の活性化にどう繋げていくかが大きな課題だというお話ですが、6次産業化がキーワードだというときに、文系の皇學館大学のシーズをどのように活かせるのか活かさないのかということをお聞きしたい。

(回答)

- ・ CLL の機能について。

常設ではありませんが、学生が通常の学期中平日に地域に出向いて行くことはなかなか難しいと考えています。そうしますと長期休暇中を利用して、短期集中（3又は5日程度）で地域活動ができるところへ出かけて行くこととなります。その取組の具体的な内容や行き先はまだ、これから各自治体との相談やあるいは地域で活動するNPOなどと話し合いをしながら、計画立案して参りたいと考えております。引率指導する教員については、一つには特命教員3名がCLL担当教員を中心に引率指導する、あるいはプロジェクト研究を指導することになる教員（これは地域づくり、まちづくり等の専門でないけれども）が引率指導するというところもあるだろうと想定しているところです。

- ・ 滋賀県立大視察の際、非常に参考になったのですが、滋賀県立大学のフィールドワーク（「近江楽座」といいます。）が、10年間継続していて、継続できている理由をお尋ねすると、学生の活動とその活

動を支える地元の受け入れ団体（NPO であったり、商工会議所であったり、観光協会等ですが）とがしっかりセットになっているというご説明でした。本学がこれから CLL 活動の計画をする際にも、学生がどういうフィールドでどういうテーマで活動に取り組むかによって受け入れしていただく団体が異なってきますので、場所については各自治体と相談させていただいていますが、場合によっては商工会議所のスペースを使わせていただくとか、伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）として活動する際には当然受け入れ団体があります。この受け入れ団体をどういうところに設定していくかは、活動内容に連動しますので、これから運営会議で協議していきたい。今は場所のご協力を自治体をお願いしている段階です。

- ・先生ご指摘のとおり、CLL は今の段階では、未だ箱の状態です。これから箱に合わせて中身を考えるということです。もうひとつの交流人口から定住人口へということですが、この圏域の観光のあり方が「安・近・短」といいましょか、来て、泊まって何かをして、帰っていただくという旅行形式になっていないとことがあります。神宮を中心としてお参りして、これまででしたら鳥羽、志摩へ行って一泊して帰るというパターンがあったのですが、旅行の個人化といいましょか、団体化が段々薄らいでいく中で、宿泊施設の方のシーズが個人旅行に向いていない形、つまり今の旅行者は旅館から出される食事を食べるのではなく、自分たちで食べたい、宿泊施設は泊まるだけでいいんだというようなことで、一例を挙げますと、伊勢に来るけども夕食は松阪で牛肉を食べて、松阪のビジネスホテルに泊まって帰るというようなことがこの圏域にお金が落ちないという状況になっています。COC の課題解決学修でこのあたりのことに取組むかどうかは別として、受け入れ体制の意識改革が必要ではないかと考えています。

大学のシーズと地域課題との問題で、例えば6次化をするにしても、アワビを使った何かをすることを考えたときに、伊勢志摩のアワビにどのような物語があるのですかという部分ですね。はやくから古事記に「志摩の速贄（はやにえ）」と言われていたり、日本書紀に「美し国、伊勢」という風な、修飾語がついていたりということがあるので、歴史を学んでいる学生が情報として持っているわけです。そこで他の地域のアワビとの差別化していくことが考えられるのではないかと、自分たちが学んでいることと課題とを結びつけて考えられるような人材を作りたい。と考えているわけです。

○最後の話はさすがに文系大学らしい。最近、消費に関して物語を消費するという言葉があるように、「もの」と「物語」を一緒に消費するという性格が強く出ていると思うので、文系ならではのアイデアとして興味深くお聞きしました。

○ まず、率直な感想としては、COC 事業は教育プログラムあるいは教育改革というところがひとつの肝だということは周知のとおりですが、これを体系立てて取り組まれているのは参考にしたい点だと感じました。もう二点ありまして、交流人口から定住人口へという点ですが、交流人口について高い数値を示しているところは非常にうらやましい。もうひとつ、入学者と卒業者の県内に留まる割合の高さが大きな特徴だと思いました。

(問一) COC 事業において、大学のガバナンス改革が重要なところだと感じています。COC 実施本部を筆頭とした、教育開発センター、地域課題学修支援室、地域連携推進室の関連と申しましょか、組織についてももう少し詳しく教えていただきたい。

(問二) 教育プログラムの内容について知りたい。3層目にあたる地域インターンシップの具体的な方法について伺いたい。

(問三) この教育プログラムは非常に体系だつて山を登るような形になっていて優れていると感じたのですが、1年生は共生学が全員必修、学年が上に上がるにつれて、どのように人が絞られていくのか、見込みでも結構ですので、イメージを知りたい。

(問四) この教育プログラムを実施して、実際に地域・自治体にどういう効果をもたらされたのか、学生教育の成果としてどういう効果があったのかについてどのように評価をするのか、おそらくどの大学も苦慮しているところだと思います。電子ポートフォリオを活用されるとのことですが、そのポートフォリオのイメージや評価の方向性など、今の段階で示唆いただける点があればお願いしたい。

(回答)

・問一について

本学は、教授会とは別に教学運営会議（議長＝学長）という各学部長、各センター長等の組織の長構成員とし、全学の教学について審議を行う組織を持っております。学長が本学の全学的な教学の課題について方針決定を行う際には、この会議での審議内容を基とされています。

本学のCOC実施本部は学長を本部長としており、組織としては教育開発センターが中心組織となって成立しているものです。構成員は（簡単に申し上げますと）上記の教学運営会議のうち学部長を除く構成員で組織しています。この会議体で本学のCOC事業全体の進め方について審議いたします。当然のことながら教育課程に係る最終的な意思決定は全学教授会で行われますが、COC事業を着実に推進してゆくためには、学長による全学的なガバナンス体制強化が必要なことから、現実的にはCOC実施本部と「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議において具体的な教育プログラムの内容について審議し、その内容について教学運営会議で決定の意思を示すという進め方を取っております。

・問二について

まだ検討中ですが、既に現代日本社会学部が先行して産業社会実習（インターンシップ）として行っています。この産業社会実習は必須ではありませんが現代日本社会学部生のおよそ半分が履修しています。ただ、現状のインターンシップ先は企業や役所が中心で、期間は基本的に2週間（10日間以上）です。

○夏休みや長期休暇を活用していますか？

(回答)

・夏季休業期間中です。

・セメスター上の配当は3セメ、4セメの両方に配当していきまして、4種類のインターンシップを設定しようとして現在考えていますが、具体的な内容については受け入れ団体等も考慮して今後の検討になります。

・問三について

現在、全学で一学年約700名ほどの学部学生がいますが、このうち70名程度はこのプログラムで

育てたいと考えています。資格とかすぐに就職に結びつくものではありませんので、その点で、この数は集めにくいかなと思っていますが、本学の学生は教員が薦めると敏感に反応して履修者が集まる傾向が強い。将来、就職するにしてもここで得た経験は必ず役に立つと、説いていけば70名は集められるのではないかと考えています。ただし、最終的な平成30年度の目標値が地域をテーマとした卒業研究数を100件としています。700人のうち、100人がこれを履修することを目標にしているわけで、70人ですとちょっと少ないのでこれを100名に持っていかなければなりません。この100名については現在6学科ありますが、6学科のうち各学科2人ずつぐらいの教員がこのプロジェクト研究の学生を受け入れてくれば、到達できるのではないかと見込んで、数値目標としています。

添付資料①p.10以降ですが、伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）の開講計画は平成28年度開講。それぞれ年度に応じて、初年度は3地域30名程度、平成29年度には4地域40名程度と順序を追って、計画を出させていただいています。

・問四について

目指すところはアクティブ・シチズンの育成ということですが、その卒業生がアクティブ・シチズンであるかどうかを測るということは今のところ数値化できていないので、プロジェクト研究に取り組んだ学生の人数をその指標としてあげてあるということです。

学生の自己評価（どういう力がついたか）も大きな評価項目になるのではないかと考えています。学修プラットフォーム機能については計画段階ですが、現在ホームページの構築を委託している業者と打ち合わせをしておりますのは、社会人の受け入れも考えておりますので、当然シラバスを掲載し、今後は使用する教材なども資料として掲載し、受講生どうし、受講生と先生とがメールでやりとりするような（質問コーナー）機能を持たせたいと思っております。

ポートフォリオについては教育開発センターで運用しているe-ポートフォリオを共生学の受講生で一つの括りをつくって、学修管理といいますか、そういうことも副専攻プログラムとして完成させた暁にはそのような管理も考えておられるという担当教員からの説明だったと思います。

○副専攻として位置づけられている点など体系だったものだと思います。

○ 今日が第1回目でありますから、事業計画、進捗状況の2点については「そうですね」としか言いようがない。うちも経費をお示しするとこまでいってない状況。予定通り進んでいることを前提にしてお話しするしかないのですが

平成30年度の目標値を見据えての、次回に評価をするときには平成30年度の目標値にどう近づいたかという評価をせざるを得ないのかなあと考えていて、それが平成26年度の最後の時には一度指標として仮置きもしておいていただく必要があるのかなあと考えて聞いておりました。教学運営会議であるとか、このようなガバナンスの部分についてはこの1枚紙ではなかなか表に出てこないものなんですね。それはそれでかまわないと思うのですが、実際のところ、いろいろ科目を組んでいくときの手順をもう少しはっきりと、学内で合意することも含めて手順は書かれておいた方がいいのではないかと考えました。

伊勢市 辻さんにもお聞きしたいのですが、この「共生ビジョン」は今年6月にビジョンができて

現在実施計画はつくっておられるところですか？

(回答)

実施計画については今回の資料⑦では省略しています。

- 「共生ビジョン」の個別の実施計画と皇學館大学との絡み方を示しておく必要があるのではないかと思います。

今日はこれから県の事業で学生と鳥羽市に入りますが、県の南部活性化局との関係を少し考えておく必要があるのではないかと。ご存知のとおり三重県は少子化に対してすごく危機感を持っているし、皇學館の立ち位置はやはりこの伊勢志摩定住自立圏もさることながら、より南の東紀州からせめて皇學館で留まってもらって、できればまた東紀州にというのも、これは県のスタンスだと思うのですよね。そのための南部活性化局ですから、そういう意味で言うと県の南部活性化局との連携というのは、これは当然連携自治体には今は入っていないですが、考えておかれる必要があるのかも知れないと思いました。来年以降、県がいろんな形でおそらく皇學館大学に対してもいろいろと入ってくれという話が出てくると思いますので、そうするとどういう風にプロジェクト研究に落とし込んでいくのかとか、広がっていく可能性はあるのではないかと考えて話を聞いていました。

(回答)

- ・確かに指標設定をきちんとする必要がありますので、その点については議論して設定をできるように努めたいと思います。

科目設定の手順につきましては、各種、特に教務委員会を中心にしてカリキュラムの設定が行われているのですが、最終の承認は教授会がすることになります（本教育プログラムについては平成26年11月12日第9回全学教授会承認済み）。

共生ビジョンの個別計画と本学のCOCの取組みですが、現状共生ビジョンで自治体が取組まれておられる個別の課題と申しますのは、本学では解決できないようなことが多いです。例えば休日・夜間応急診療の問題とかですね、これはちょっとさすがに本学ではいくら物語を作ってもできないものですから、これについては出来る部分については当然取組みの関係を示したいとは思いますが、全体的に人口減少というような部面でこの地域の課題があるというざっくりとした捉え方をこの共生ビジョンを課題にしたという点では位置づけていることなのです。それぞれ個別の内容とそれぞれのCOCの授業とが必ずしも一対一で対応していないということです。

- 今のお話で、多分観光面であるとかは、6次産業の話で、かなりリンクできる部分は具体的取り組みを目次だけ見てもあるのだらうと思うのですよ。で、その時に今回文部科学省の補助でしょ、定住自立圏は（総務省の）特別交付税措置がありますよね、それは具体的に皇學館さんが色々やろうという時に別枠の裏負担みたいな形で使えるのかな？

(回答)

考えておりません。

- それははっきりと考えるべきだと思うんですね。要するにCOCでやる事業はかなり限られていますよね。これから定住自立圏の事業で進めていって特交措置が出てくるときに、各自治体に特別交付税措置で出てくる部分を使わせてもらうと言うやり方はCOCとバッティングしない範囲で十分考えられるんじゃないかなあ。

(回答)

先生が今、おっしゃっていることは、大学側がそれをどうこうするよりも自治体さんサイドがどう結び付けていくかということだと思いますが…。

- 皇學館さん、COCで、漏れ聞いているところではうまいやり方をしているなあと僕は思ったんですよ。自治体の特交をうまく使えるんだなあ、って。で、さっき言い忘れたんだけど、経費の部分で言うと全面広告出されたじゃないですか。あれはこの中にあがっているけど、あれはCOC事業として、文科省がOKといったのですか？
「採択されました」の新聞広告出されたじゃないですか。

(回答)

あの広告は補助経費ではありません。

- あの広告を僕は四日市で見ている、「ああ、こういうのも特交の部分でうまく使ってるのかな」と思ったんです。
- だからあれをうちはとって出来んわなと思って見ていたので、そのお金の出所はどこだろうとちょっと下品な話ですけども、そういうことを思っていたということです。そうすると、それは事業経費にある広報費は告知の60万×2紙というのではないということですか。

(回答)

これは社会人履修生を募集するときの広報料を考えています。

- なるほどね。わかりました。

(回答)

・先生がお尋ねのカリキュラムの学内合意手続きについてですが、先ほど齋藤からも説明申し上げましたが、このプログラム全体を一通り走らせ、改善をしながら、副専攻として位置づけるのがp.10の事業計画にもありますが、平成29年度からとしております。教育プログラムの主となりますこの共生学4科目、伊勢学を拡充した伊勢志摩共生学の教育課程における位置づけ、プロジェクト研究の教育課程の位置づけについては既に通常の学内手続きを経て、全学教授会で審議・了承（平成26年11月12日第9回全学教授会）されております。その際、この12月に平成26年度入学生にまでさかの

ぼった教育課程のシステム変更を行うこと、それはきちんと教授会で説明させていただいて了解を得ている事業です。

また、副専攻には、上記の中心科目に加えて、各学部で行われている専門科目、例えば筒井先生が学部でやられている社会調査法の授業など、本教育プログラム関連科目は今後審議の上、選択科目として教育プログラムに位置づけてゆくなど、副専攻（平成 29 年度実施）開始までに議論して、学内合意をとって、プログラム開発を行ってゆく計画です。副専攻化のための教育課程変更費も平成 28 年度予算に計上させていただいております。

- ・ 県の南勢地域活性化局との関係ですけれども、先日、南勢地域活性化局で、人口減少に関する懇談会のようなことが行われまして、そこでも C O C 事業を説明してきました。先ほど益川先生がお越しになられたときにお話しさせていただいたのですが、北川県政時代にこの圏域を、ひとつの、いわば地方分権みたいにして、そのころ県民局と名づけをして、かなり自由に予算を県民局長が使えるという形で縛りのない予算立てをしてやったことがありました。その時に「伊勢志摩創造圏ビジョン」というのを県民局中心になって圏域のこのときは市町も多かったのです。まだ合併前でしたので 16 市町村あったかと思いますが、その特に関手自治体職員さんが投入されてきて、話し合っただけでビジョンを策定したということがあります。そういう流れがあって、この構想の中でも、この伊勢志摩の圏域というのが 1 つだと認識されていますし、そうした流れの中でのことですので、当然県、地域活性化局がこれまでの経緯ですね、それを踏まえて今回の本学の C O C 事業との連携を、県が考えておられるということであれば、その場合は連携して取り組みを行うことも考えられると思っています。

○外部評価についてですが、この外部評価項目に応じて評価をしていくことになるかと思いますが、最終的には文章のような形で書いていく形になりますでしょうか？

(回答)

毎年、ご確認いただいた上で、文書化させていただきます。

○ 承知しました。

岐阜大学の取組みについて今の議論と絡めて情報提供させていただこうかと思いますが、ひとつはサテライト機能を果たす CLL ですか、今、箱が出来て、人的な条件をどう入れていくかがポイントだというお話をされておられました。そのとおりでございまして、岐阜大学もそういう形のことをやっていこうということなのですが、岐阜大学は逆に箱は作っていないですね。箱は作らずに現地コーディネーターという形で地域の N P O 関係者や、市民活動をやっておられる方々などを、こちらの要請に応じて色々な形で動いていただくというような形態で委嘱しているところです。我々としては逆にもっと箱も欲しい、拠点も欲しいということも実はあるのですけれど、まずは人的条件が大事ということで、こちらの要請に応じていろいろとご協力いただくような制度を作っているという点を情報として提供させていただきたいと思います。

もう一点、地域志向の考え方を全学的に広めていく、あるいは共通認識として全学を挙げてやっていくという意味で、例えば F D や S D の取組みなどは何か行われているのでしょうか？

(回答)

ご質問ありがとうございます。ご質問の事項について、事業計画の中で一行書いておく必要がある

と思いましたが。ご質問のFD、SDにつきましては、既に採択後、FD講演会、職員研修会という形で全教員を対象にして説明会を実施しております。なかなかそうは言っても特に教員は集まりにくいだろうなと思いましたが、「この出席義務はセンター試験の監督者に説明するのと同じレベルの義務です」というと、「あ、そんなに厳しい縛りがあるんだ」ということになり、出張している教員以外は全教員が出席しました。欠席した教員には、ビデオで撮影したものを観てもらい、確認書をとって、それで全学に周知しているということです。

司会者：以上で、外部評価委員会を終了いたします。

5. 外部評価委員会（3月）の日程について

3月開催の外部評価委員会日程につき、外部評価委員に対して日程調整依頼がなされた。

閉会（12：50）

引き続き、昼食及び意見交換（12：50～13：20）

以上